IAP16 Rec'd PCT/PTO 22 SEP 2006 10/593839

Japanese Patent No. 45-6579

CLAIM

A piston-return preventing mechanism in which a clamp apparatus fits a clamp piston of a member to be processed into a cylinder and allows both sides of the piston to alternatively communicate with a pressure source, characterized in that:

the cylinder is formed integrally with a large cylinder 2, a small cylinder 3, and a taper cylinder 4 which are disposed coaxially;

the clamp piston 5 is fitted into the large cylinder 2;

a clamp rod 6 formed integrally with the clamp piston 5 passes through the small cylinder 3;

a differential piston having integrally a large piston 9 and a small piston 10 to be fitted respectively into the large cylinder 2 and the small cylinder 3 is fitted into the rod 6; and

a means for locking the rod 6 due to a wedge action occurring between the rod 6 and the taper cylinder 4 is provided to the small piston 10.

wherein a side on which the clamp piston 5 receives pressure in a direction of clamping the member to be processed 7 communicates with a side on which the differential piston 8 receive pressure in a direction of locking the rod 6, and a side on which the clamp piston 5 receives pressure in a clamp-releasing direction communicates with a side on which the differential piston 8 receives pressure in a lock-releasing direction.

69日本分類

日本国特許庁

①特許出顧公告

74 A 221

53 C 11 83 G 3

昭45-6579

@公告 昭和 45年(1970) 3月6日

発明の数し

(全6頁)

1

⊗ピストンの戻り防止機構

の特 顧 昭 4 0 - 6 6 7 9 0

69 H 鷗 昭40(1965)10月30日

砂発 明 者 森田栄一

旭田市桃園町1170ダイハッエ 泰株式会社池田工場内

の出 顔 人 ダイヘッ工業株式会社 大阪市大淀区大淀町中1の1の17

代 农 老 小石雄治

代 理 人 炉理士 大森忠学

図面の簡単な説明

第1図ないL第3図は本発明を適用したクラン ブ装置につき一部縦断正面図を利用して示す略級 パ 図、第4図は第3図のP-P断面図である。

発明の詳細な説明

本発明は空気又は液圧シリンダーを利用して作 動する装置例えば被加工物等を工作機械にクラン ブナる装置の改良に関するもので、孵に作動後シンの 方向弁23、パイプ24を介して圧力深例えば油 リンダ中のピストンが停止している時 ピストンに 予期していない外力が作用してピストンが押しも どされ、被加工物等の縮付けが不確実になること を自動的に防止するための戻り防止機構を提供す るととを目的としている。

本発明を図面に関連して説明すると次の通りで

第1図の1は工作機械の一部をなすクランプ用 のシリンダで、内部に大、小シリンダ2,3、テ ーパシリング 4を一体にそなえている。5は大シ め 印 8 8 方向には一定圧以上においてのみ流通させ リンダ2内に嵌合するクランプ用ピストンでロッ ト 8 が固定されていり、ロット 6 は被締付け部分例 えば被加工部材でに衝合する位置にある。8はロ ッド6に嵌合させた差動ピストン(図示の場合は 特にスプリング等で付勢されていないからフリー35 圧沛はA室において加圧されている。その時日 . の状態にあるが、必ずしもフリーでなくてもよい) で大、小シリンダ2・3にそれぞれ嵌合する大径 ピストン9、小径ピストン10をそなえており、

小径ピストン10の端部の周囲に数値の孔11を うがち、孔11内に鋼球12が仮めてある。孔11 の位置については、シリンダイに対し差勤ピスト ン8が摺動する行程の途中において顕成12がナ 5 ーパンリンダ4の中程の鉄とロッド6の間にはま り、有効にくさび作用をするように定められてい る。13.14はシリンダカパー、15ないし19

2

10 A:大シリンダ2内でクランプ用ピストン5、ロ ツド6、殻動ピストン8でかとまれる空間

のように区分して説明する。

はパツキングである。今便宜上シリング1内を次

B:大シリンダ2内で大径ピストン9、小径ピス トン10でかとまれる空間

〇:テーパシリンダー4内で小径ピストン10、 ロッド6、シリングカバー13でかこまれる

D: 大シリンダ 2内でクランプ用ピストン5とシ リンダカバー14でかとせれる空間

盆Aはパイプ20、フート弁21、パイプ22、 ポンプ25に連通しており、宜口はパイプ26.27 を介して、又室Dはパイプ28、順次升(又はパ イロントナエツク弁)28、パイプ30・27を 介して方向弁23に遅通し、方向弁23からはバ 25 イブ31を介して油ポンプ25に違通している。 方向弁23は抽ポンプ25を室O.D又は室Aに 択一的に連通させる切換え弁であり、フート弁21 は矢印32と反対方向の流れのみを絞る作用をし、 又間次弁(又はパイロットチエック弁)29は矢 る作用を果している。なお室島は外部へのプリー ザ孔32を備えている。

クランプ用ピストン5が下端にある時は方向弁 23は図示と迎の状態にあり油ポンプ25からの D室は圧力がかかつていないので、差励ピストン 8は上に押し上げられている。

次に方向弁23を図のように切換えるとり窓は

(2)

野公 昭45-6579

3

加圧されクランプ用ピストン5は上昇する。その 際O室も同じ圧力で加圧されるがA気にはフート 弁21の作用により背圧がかかつているためとの 背圧を利用してクランプ用ピストン5のクランプ 行程(被加工物をクランプする行程)が終るまで、5 変動ピストン8を上つたままの状態に保つととが できる。

そのために

(A室の圧力)×(大後ピストン8のA気にお ける有効断面膜)>(○室の圧力)×(小径ピ 10 うるようにするためロッド6をシリング 1 に対し ストン10の0室における有効断面積) となるように大径ピストン9、小径ピストン10 の有効断回機及びA室の幾圧を定める必要がある。 クランプ用ピストン5が上昇を続け被加工物でに ・材でをクランプする方向の圧力を受ける側(第1) 当るとA军の圧力はゼロ(0)に近くたり、C.D窓 15 図の場合はD室側)と差動ピストン8がロツド6 の圧力は上昇し、上式の腕係がくずれ整動ピスト ン8は下がり、テーペシリング 4とロッド 6 の肌 に解球12が嵌り、くさび作用によりロッド6を 強く固定する。

D室内の背圧によりロッド Bの下降が一時的に保 留されている間に、差動ピストン8は上昇しロッ ドもは非ロック状態となり、次第に低下するD室 の背圧に抗してクタンプ用ビストン5は下降する。

フート弁21、順次弁29は系の流動抵抗が大 25 さくクランプ用ピストン5に所定の背圧を与える る場合はこれを省略してもさしつかえない。特に 順次弁29はクランプ行程末期におけるD室の容 積が充分大きい場合は油又は空気に圧縮性がある ために俗略するのが一般的である。

第1図において、ロッド6を押し上げ被加工部 材 7 を セツトして機能加工を続け ている時、被加 工部材7からロッド6に下向きの無限大に近い大 ぎい力がかかることがある。その原因 としては次 の場合をあげることができる。

- (a) 工具破損、工具くいこみ。
- (b) 送り装置の故障。
- (a) 被加工部材のばらつきによる予想外の取り 代增加、硬度增加。
- (d) 機械の故障。

ととろがこのような場合にそなえて宝Dの油圧 をあらかじめ極めて大きくしておくことは次の理 由により具合が悪い。

(イ) 被加工部材 7 がたわみ、加工精度が低下

片特楽であつたりすると、このような支持 方法は採用できない。

(ロ 無限大に近い下向きの力に対抗しうる油 圧をD室にかけることは裝置全体を複雑か つ大型化し、高価になりやすい。

そとで本発明においては彼加工部材了を一旦所 定の位置に軽くセットした後は、その後ロッド& にいかに大きい下向きの力が作用しても、ロッド 6が被加工部材でを当初の位置に自動的に保持し ロックする手段(第1回の場合はテーペシリング 4に適合する頻球12)をそなえている差動ピス トン8を設け、クランブ用ピストン5が被加工部 を ロックする方向の圧力を受ける側(同じく口盒 側 〉を速通すると共に、クランプ用ピストン5が クランプ解除方向の圧力を受ける側(同じくA命 何)と差動 ピストン8が ロンク解除方向の圧力を 次に方向弁23を切り換えてA室を加圧すると20 受ける側を連通(第1図の場合はA室内で連通)

- (!) 被加工部材 7 をクランプする行程(ロッド 6の上升行程)においては油圧がD窓にかけ られるのでクランブ用ピストン5の一側 (A. 室側) に生ずる背圧により差動ピストン8が 上に押されて上記ロック手段を解放し、
- (ii) 被加工部材 7 をゆるめる際にはクランプ用 ピストン5の一側(A室側)にかけられる油 圧の作用により上記ロック手段を解放する。 このように「クランプ用ピストン5にかける力」 又は「ピストン5にかけた力により生する背圧! を利用して差動ピストン8を動かし、これにより ロンド6が非ロック状態になるようにしてある。

このようにすると被加工部材で個からコッド6 35 に大きい下向きの力が作用しても鋼球 1 2 が ロッ ド6とナーパンリンダ4の間にくいこふくすなわ ちロツク手段が働き)対応する反力を生するので 被加工部材でがゆるむようなおそれは金くない。

本発明は第2回ないし第3回のように具体化す 40 るとともできる。とれらの関中第1図に示す各部 と均等な部分には同じ符号を付してあるが、第2 図 のものは ロッド 6 が被加工物 7 を引張 つてクラ ンプした時(図示)に観球12によりロッド6を 固定するものであり、第3図は第1図における側 する。被加工部材7が中空状であつたり、48 球12の代りにコレツ.ト34を利用してある。

(3)

帶公 昭45-6579

本発明においてはピストンが被加工部材をクラ ンプする方向に作動する時又は作動する向きが切 り変る時ピストンにかけられる圧力(油圧等)及 びとれにより生ずる背圧をたくみに利用し、整動 ピストンによりピストンを自動的にロック又は非 5 させるようにしたクランプ発置において、上記シ ロック状態に保つことが可能になった。これによ りピストンを停止状態に保持する推力例えば被加 工物をクランプする推力よりも大きい反力が外部 から作用してもクランプ用ピストンが後退するよ うな不具合が全く飲かれる。通常取付其にクラン 10 プシリングを用いる時は加工応力より過大な推力 を与えて被加工物の事故防止をはかるが本発明に よればその心配がなくなるから、被加工物に余分 な歪を与えるおそれがない。又本発明によるとク ランプ用ピストンに作用する油圧をそのまA差動 15 小径ピストン1B に設け、クランプ用ピストン5 ピストンにかけクランプ用ピストンを非ロック状 態にするから、クランブ用ピストンは円滑に解放 される。機械振動その他の理由によりロック状態 がより助長されていても円滑に解放される利点が ある。更に本発明によるとクランプ用ロッドのス 20 例と差動ピストン 8 がロック解除方向の圧力を受 トローク範囲内のどの位置においても確実にクラ ンプ用ロッドをロンクすることができるため、被 加工部材にかなり大きい寸法的ばらつきがある場 合にも使用できる利点もある。

本発明における差動ピストンは両側に作用する 25 力の差により移動するものであればよく、囟面に 示すように両端に油圧が作用する形式でもよいが、

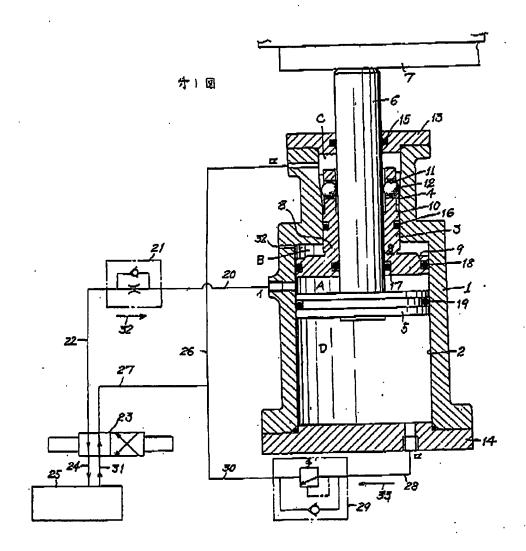
例えば、〇室側にスプリングを縮散してもよい。 特許請求の範囲

1 被加工部材のクランプ用ピストンをシリンダ に嵌め、ピストンの両側を択一的に圧力源に遠通 リンダを同軸上に配置されている大シリング2、 小 シリンダる、テーパシリング4 で一体に形成し、 大シリンダ2にクランプ用ピストン5を依め、小 シリング3に クランプ用ピストン5と一体 のクラ ンプ用ロツド 6 を通し、大シリンダ 2、 小シリン **ずるにそれぞれ嵌る大径ピストン9、小径ピスト** ン10を一体に有する差動ピストン8をロット6 に嵌め、ロツド6とテーパシリンダ4の間におい てくさび作用によりロット6をロックする年度を が被加工部材でをクランプする方向の圧力を受け る伽と意動ピストン8がロッド6をロックする方 向の圧力を受ける例を連通すると共に、クランプ 用ビストン5がクランプ解除方向の圧力を受ける ける何を連通したことを特徴とするピストンの反 り防止機構。

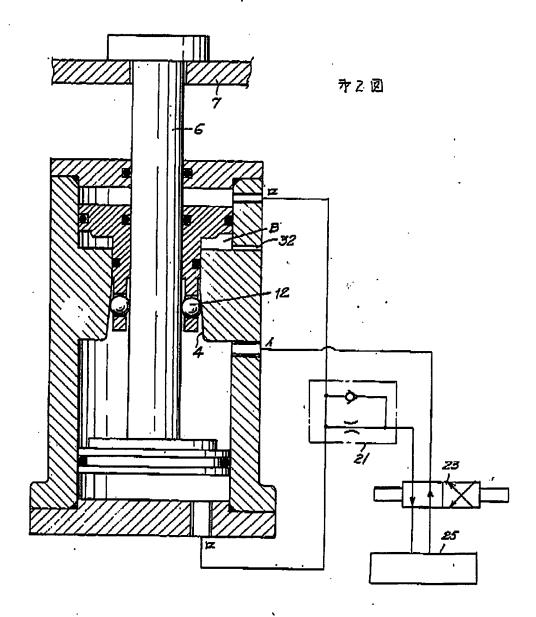
引用文献

公 昭38-21660 公 昭37-9975

(4)



(5)



(8)

